

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月18日
【事業年度】	第8期(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)
【会社名】	株式会社ジー・スリーホールディングス
【英訳名】	G Three Holdings CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 弘和
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2017年8月期に当社が販売した未稼働太陽光発電所の権利の売上について、その売上金額280百万円の計上の時期は、本来であれば2019年8月期に計上すべきものではないかとの外部からの指摘を受け、売上時期の適切性について社内検討の結果、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、2021年11月10日に利害関係を有しない外部専門家3名から構成される特別調査委員会を設置して、調査を進めておりました。

2022年1月28日に特別調査委員会から調査報告書を受領した結果、連結の範囲並びに売上の計上（売上計上要件を満たさない売上）に関する不適切な会計処理、及び関連当事者の範囲について網羅的な把握ができていなかった等の事実が判明しました。

このため、当社は過年度の決算を訂正し、2017年8月期から2020年8月期の有価証券報告書、2017年8月期第3四半期から2021年8月期第3四半期までの四半期報告書について、訂正報告書を提出することいたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成30年11月30日に提出いたしました第8期（自平成29年9月1日至平成30年8月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アリアにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

- 第1 企業の概況
- 第2 事業の状況
- 第3 設備の状況
- 第4 提出会社の状況
- 第5 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
売上高 (千円)	1,510,653	1,327,406	2,760,571	<u>2,770,281</u>	<u>2,499,019</u>
経常利益又は経常損失() (千円)	29,579	141,253	272,988	<u>201,615</u>	<u>78,644</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	11,673	190,025	253,861	<u>20,435</u>	<u>197,162</u>
包括利益 (千円)	11,673	190,025	253,861	<u>22,273</u>	<u>195,259</u>
純資産額 (千円)	487,818	650,102	953,878	<u>966,454</u>	<u>764,305</u>
総資産額 (千円)	893,371	1,609,799	1,382,190	<u>7,417,200</u>	<u>9,514,719</u>
1株当たり純資産額 (円)	8.78	10.05	14.48	<u>14.09</u>	<u>10.58</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	0.21	3.27	3.89	<u>0.30</u>	<u>2.79</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	3.74	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	40.4	68.9	<u>13.0</u>	<u>8.0</u>
自己資本利益率 (%)	2.6	-	31.7	-	-
株価収益率 (倍)	219.8	-	48.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,508	200,427	530,290	<u>346,081</u>	<u>119,877</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,872	152,894	256,010	<u>4,206,387</u>	<u>324,282</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,154	211,413	61,618	4,445,743	<u>641,158</u>
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	68,167	232,051	567,948	<u>461,223</u>	<u>658,222</u>
従業員数 (人)	37	31	28	30	44
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(31)	(31)	(24)	(56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第4期は希薄化効果を有していないため、第5期、第7期及び第8期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第5期、第7期及び第8期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
売上高 (千円)	158,620	153,537	172,137	499,369	874,672
経常利益 (千円)	22,881	18,333	11,508	117,230	24,106
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	9,072	52,865	40,632	38,118	149,510
資本金 (千円)	416,514	793,085	793,085	810,746	876,257
発行済株式総数 (株)	55,008,601	73,508,601	73,508,601	76,408,601	79,968,601
純資産額 (千円)	459,152	758,595	849,141	845,823	689,424
総資産額 (千円)	473,729	793,516	956,990	5,769,633	6,254,078
1株当たり純資産額 (円)	8.26	11.72	12.89	12.31	9.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	0.17	0.91	0.62	0.56	2.12
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	0.60	-	-
自己資本比率 (%)	95.9	95.6	88.6	14.7	11.0
自己資本利益率 (%)	2.2	-	5.1	-	-
株価収益率 (倍)	282.8	-	306.5	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6 (-)	6 (-)	4 (-)	7 (-)	14 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第4期は希薄化効果を有していないため、第5期、第7期及び第8期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第5期、第7期及び第8期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第4期から第6期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため、第7期及び第8期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成12年5月	携帯電話向けJavaソフトウェア開発事業を主たる目的として、東京都港区に資本金2,000万円で株式会社コネクトを設立
平成12年11月	事業所を東京都千代田区へ移転
平成15年7月	株式会社コネクトから株式会社コネクトテクノロジーズに商号変更
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成17年3月	事業所を東京都新宿区に移転
平成23年3月	株式会社コネクトテクノロジーズが株式移転の方法により株式会社コネクトホールディングスを設立 東京証券取引所マザーズ市場に株式会社コネクトホールディングスの株式を上場
平成23年3月	完全子会社として株式会社ゲットバック・エンタテインメントを設立
平成23年3月	株式会社S B Yを完全子会社化
平成23年4月	事業所を東京都港区に移転
平成23年6月	株式会社ガットを子会社化
平成23年9月	完全子会社として株式会社D L Cを設立 株式会社コネクトテクノロジーズにおける新たな事業として、環境エネルギー事業分野に進出
平成24年3月	株式会社ゲットバック・エンタテインメントを株式譲渡により連結から除外
平成24年9月	株式会社コネクトテクノロジーズを株式譲渡により連結から除外
平成26年11月	完全子会社として株式会社エコ・ボンズを設立
平成27年1月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成28年1月	株式会社コネクトホールディングスから株式会社ジー・スリーホールディングスに商号変更
平成28年7月	完全子会社としてジー・スリーエコエナジー合同会社を設立
平成28年8月	完全子会社としてジー・スリーエコエナジーツー合同会社を設立(平成29年5月に伊勢志摩メガソーラー合同会社に商号変更)
平成28年11月	完全子会社として株式会社エコ・テクノサービスを設立
平成28年12月	事業所を東京都品川区に移転
平成29年8月	合同会社サンパワー鯉淵を持分取得により連結子会社化
平成30年2月	完全子会社として株式会社Green Micro Factoryを設立
平成30年9月	当社を存続会社、株式会社エコ・ボンズを消滅会社として吸収合併
平成30年10月	株式取得により永九能源株式会社を完全子会社化

- (注) 1. 株式会社ガットを存続会社として、平成24年3月1日付で旧株式会社S B Yを吸収合併し、商号を株式会社S B Yとしております。
2. 当社は平成23年3月1日付で株式会社コネクトテクノロジーズにより、単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社コネクトテクノロジーズの沿革に引き続いて記載しております。
3. 当社は平成24年9月1日付にて、株式会社コネクトテクノロジーズの全株式を譲渡したため、同会社が行っていたシステムソリューション事業及び環境エネルギー事業から撤退しております。

3【事業の内容】

当社は、平成23年3月1日付で株式会社コネクトテクノロジーズが株式移転により、同社の完全親会社として設立した持株会社であります。

当社グループは、当社、連結子会社9社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3事業部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に記載の通りであります。

環境関連事業

当社及び子会社の株式会社エコ・ボンズ、株式会社エコ・テクノサービスにおいて、主に太陽光発電所の運営、太陽光パネル、太陽光発電システムの施行販売、太陽光発電システム導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電用地及び権利の販売を展開しております。

S B Y事業

子会社の株式会社S B Yにおいて、主に、店舗販売事業の他、若年女性層に向けて事業を展開している企業様に向けてプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング業務を展開しております。

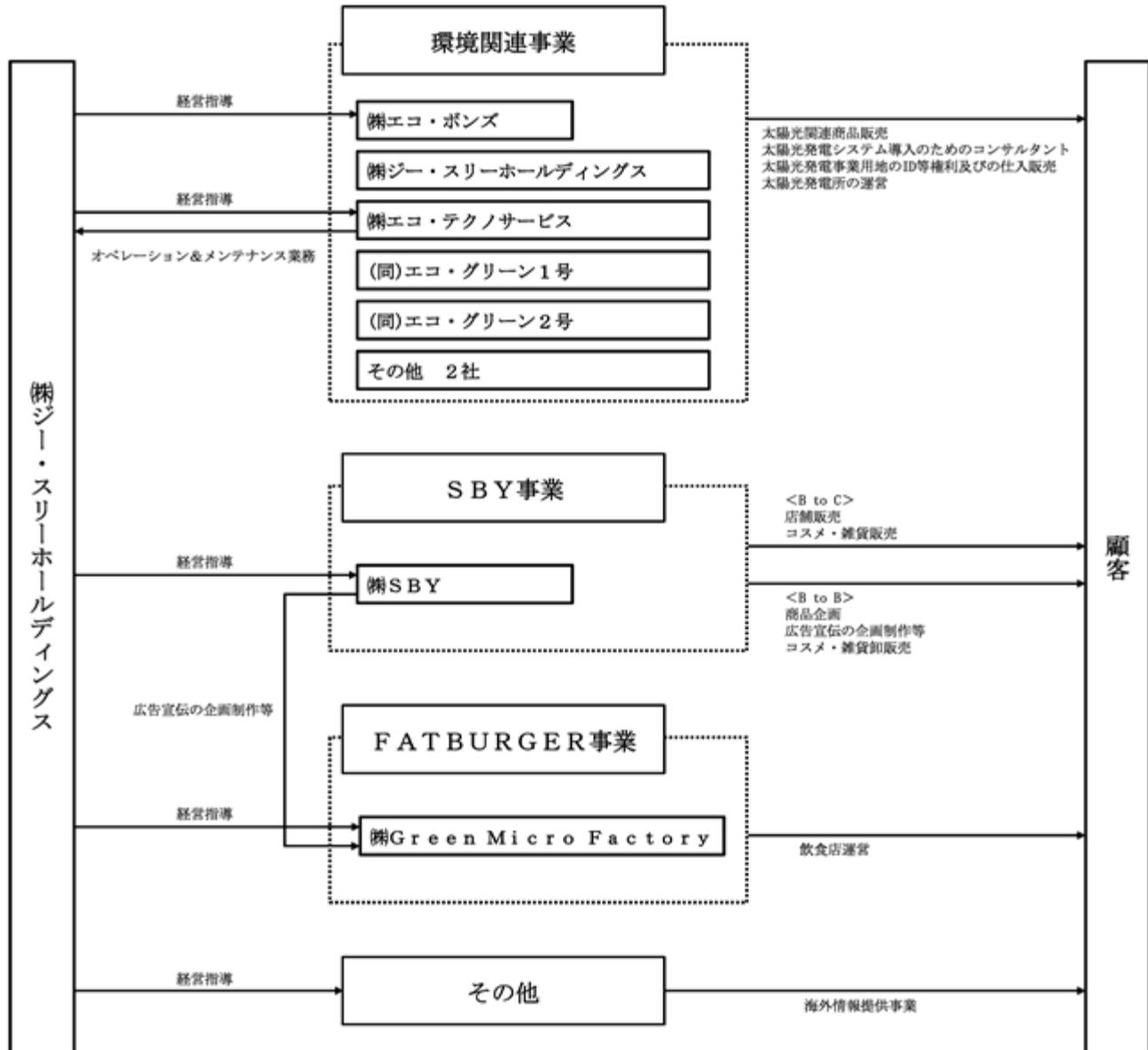
FATBURGER事業

子会社の株式会社Green Micro Factoryにおいて、主にFAT Brands Inc.との日本国内における出店ライセンス契約により、FATBURGER事業を展開しております。

その他

子会社の株式会社BIZInfoにおいて、主に国内主力企業に対して海外情報の提供事業を展開しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エコ・ボンズ(注)3	東京都品川区	10,000	環境関連事業	100	-	経営指導、資金の貸付及び事業用設備の賃貸を行っております。 役員の兼任あり。
(株)エコ・テクノサービス	東京都品川区	10,000	環境関連事業	100	-	経営指導、資金の貸付及び事業用設備の賃貸を行っております。 役員の兼任あり。
(株)S B Y (注)2	東京都品川区	65,000	SBY事業	100	-	経営指導、資金の貸付及び事業用設備の賃貸を行っております。 役員の兼任あり。
(株)Green Micro Factory	東京都品川区	10,000	FAT BURGER事業	100	-	経営指導、資金の貸付及び事業用設備の賃貸を行っております。 役員の兼任あり。
その他5社						

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社S B Yについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社であります。

主要な損益情報等

(1) 売上高	818,433千円
(2) 経常損失	5,639千円
(3) 当期純損失	74,461千円
(4) 純資産額	38,514千円
(5) 総資産額	385,221千円

3. 株式会社エコ・ボンズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社であります。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,815,874千円
(2) 経常利益	337,064千円
(3) 当期純利益	221,563千円
(4) 純資産額	188,394千円
(5) 総資産額	3,158,982千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境関連事業	5 (-)
S B Y 事業	21 (18)
FATBURGER事業	3 (36)
その他	1 (-)
全社(共通)	14 (2)
合計	44 (56)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14 (2)	39.3	1.8	5,828

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	14 (2)
合計	14 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均勤続年数の算定にあたっては、株式会社コネクテクトテクノロジーズにおける勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、先行きの不透明感を伴う状況で推移しています。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務(財務・経理・総務・人事・情報システム)を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス(以下、「当社」という)、太陽光発電所に係るID等権利の売買、及び太陽光発電商材の販売により環境関連事業を展開する株式会社エコ・ボンズ(以下、「エコ・ボンズ」という)、オペレーション及びメンテナンスにより環境関連事業を展開する株式会社エコ・テクノサービス(以下、「エコ・テクノサービス」という)、店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンスによるSBY事業を展開している株式会社SBY(以下、「SBY」という)、FAT Brands Inc.との日本国内における出店ライセンス契約により、FATBURGER事業を展開している株式会社Green Micro Factory(以下、「GMF」という)、国内主力企業に対して海外情報の提供事業を展開している株式会社BIZInfo(以下、「BIZInfo」という)からなるグループ体制をとっています。

当社グループを取巻く環境として、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業については、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工及び稼働済太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されています。

一方、SBYが展開するSBY事業、及びGMFが展開するFATBURGER事業は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれています。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、収益基盤としての重点事業を、当社、株式会社エコ・ボンズ及び株式会社エコ・テクノサービスにおける環境関連事業、株式会社SBYにおけるSBY事業、株式会社Green Micro FactoryにおけるFATBURGER事業と位置付け当該事業の拡大を図ってまいりました。

このような環境の中、当社では対処すべき課題として以下のことに取り組んでいます。

(1) 積極的な投資の実施

当社グループは、安定した収益の確保並びに今後の成長発展を図るべく、M&A、子会社設立、資本業務提携等を積極的に行う必要があると考えております。

そのためには、当社グループが保有するサービスノウハウをグループ内及び他社と相互に補完しあうことにより、ビジネスの可能性が広がるような投資施策を検討してまいります。

(2) 人的資産の強化

当社グループは、ガバナンスを強化し、コンプライアンスを遵守した当社グループ独自のポジショニングを継続して保ち続けるためには、企画担当者、営業担当者及び拡大する組織に対応する為の管理並びに内部統制担当者を中心とする人的資産の強化が必要であると考えております。

その為には、常に魅力ある情報発信に携われるような環境を用意することにより、優秀な人材を惹きつけられる存在であり続けることが重要であると考えております。

(3) 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、いずれの事業においても、厳格なガバナンス体制のもと推進していますが、引き続き、内部管理体制の更なる強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考えております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 国のエネルギー政策について

当社グループで展開する環境関連事業に関して、太陽光発電事業の市場拡大とともに、独自のネットワークやノウハウにより差別化を図っていますが、国のエネルギー政策が変更され、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 開発リスクについて

当社グループで展開する環境関連事業に関して、太陽光発電所の開発において、開発規模によっては、森林法、環境法等の法令や条例の規制を受け、その申請手続も複雑かつ多岐にわたると共に、許認可がおりるまでの期間が長引く場合があり、この結果、用地確保から発電所建設に至るまでの期間が予想以上に長引いたり、途中で当該案件の開発を断念せざるを得ない状況が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象・災害リスクについて

当社グループで展開する環境関連事業に関して、太陽光発電所の発電量は、気象条件により左右されるほか、設備の劣化や天災・火災等の事故により、想定した発電量と実際の発電量との間に予期せぬ乖離が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) S B Y事業について

S B Yが展開するS B Y事業に関して、「SHIBUYA109店」をはじめとする実店舗での商品販売だけでなく、S B Yが独自に収集分析したトレンド情報等をベースに、C2・F1層に向けて事業を展開している企業を総合プロデュースし、商品を発信するトータルプラットフォームを提供することで差別化を図っております。今後も競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全管理について

G M Fが展開するFATBURGER事業に関しては、飲食業であることから、法定の食品衛生に加え、定期的な店舗衛生監査の実施、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、衛生管理を徹底しておりますが、食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合には、営業停止などの処分を受けることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許権の取得について

当社グループは、サービスにおける商標等に関して、特許権・商標権の対象となる可能性のあるものについては、積極的にその取得を目指して対応しておりますが、当社グループのノウハウ等を権利保護した場合においても、他社が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害することのないように外部への委託等により調査を行っておりますが、これらの調査が十分かつ妥当であるという保証はなく、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、これらに対する対価の支払等が発生する場合があります。これらの場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、前記の法的規制等の影響を認識しております。今後更に、新たな法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、コストの増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループ各事業の遂行過程において、顧客の個人情報を取り扱っておりますが、万一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる恐れがあり、結果として、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の獲得について

当社グループが今後も継続して健全に成長していくためには、企画担当者、営業担当者、及び拡大する組織に対応するための管理担当者、並びに内部統制担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくことが重要であると考えており、積極的な採用活動による優秀な人材の確保、人材の育成強化を図っておりますが、優秀な人材の流出や必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に影響を受けることから、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 投資について

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、M&A、子会社設立、資本業務提携等を視野に入れていきます。投資の際には事前にリスクとリターンを評価し、堅実な成長戦略が描ける投資を前提として展開することとしておりますが、投資の成果が当社の業績に与える影響を確実に予測するのは困難であり、投資の進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における連結業績につきましては、連結売上高は2,499百万円（前期比9.8%減）、連結営業利益は196百万円（前期比23.8%減）、連結経常利益は78百万円（前期比61.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は197百万円（前期は200百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、GMFによるFATBURGER事業の展開等により、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「環境関連事業」、「SBY事業」の2区分から、「環境関連事業」、「SBY事業」、「FATBURGER事業」の3区分に変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（環境関連事業）

環境関連事業は、主に当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しています。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び未着工太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、またはエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に亘り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当連結会計年度においては、当社が保有し運営を行っている太陽光発電所の売電収入、当社並びにエコ・ボンズによる未着工太陽光発電所の売却、及びエコ・ボンズによる太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売収入を計上しています。

この結果、環境関連事業の売上高は1,640百万円（前期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は578百万円（前期比29.4%減）となりました。

なお、当社とエコ・ボンズにおいては、平成30年9月1日付で、当社を存続会社、エコ・ボンズを消滅会社とする吸収合併を行っております。

（SBY事業）

コンセプトマーケティングショップ及びビジネスアライアンスによるSBY事業は、SBYにて展開しています。

SBYは、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大も恩恵を受けています。

当連結会計年度において「SBY」として4店舗（渋谷、阿倍野、鹿児島、博多）、及び「WoMANiA」として1店舗（梅田）を展開しています。

コンセプトマーケティングショップにおいては、「SBY」として3店舗（渋谷、阿倍野、博多）、及び「WoMANiA」として1店舗（梅田）を展開しております。コンセプトマーケティングショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。

また、SBYは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しています。

当連結会計年度においては、コンセプトマーケティングショップの基幹店である渋谷店の収益は順調に推移しておりますが、SBYがライセンスを供与し、小売店にて販売されているDiamondLash（つけまつげ）は、国内市場の落ち込みの影響からロイヤリティ収入が減少しているものの、依然として業界TOPシェアを維持しています。

このため、当連結会計年度から、積極的な広告宣伝を展開するとともに、Diamond Lashにおいては、ライセンス供与による売上方法のみならず、国内外の卸先に対する直接販売を行うとともに、新たに海外新ブランドとしてのコスメ雑貨の取扱いを開始しておりますが、収益計上への寄与は次期以降を予定しております。

この結果、S B Y事業の売上高は808百万円（前期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前期比77.8%減）となりました。

（FATBURGER事業）

FATBURGER事業は、G M Fにて展開しています。

G M Fは、FAT Brands Inc.との日本国内における出店ライセンス契約により、ロサンゼルスを発祥とし、世界5大陸、20ヶ国で200を超える店舗を展開するバーガーブランドであるFATBURGERの日本一号店を、渋谷（MAGNETby SHIBUYA109）にて平成30年4月28日にオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度においては、出店初期コストを計上しているため、FATBURGER事業の売上高は42百万円、セグメント損失（営業損失）は37百万円となりました。

（その他事業）

その他事業は、BIZInfoにおいて、主に国内主力企業に対して海外情報の提供事業を展開しております。

この結果、当連結会計年度においては、その他事業の売上高は6百万円、セグメント損失（営業損失）は4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、658百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は119百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益75百万円、前受金の増加額508百万円、未払又は未収消費税等の減少額320百万円等の増加要因と、前渡金の増加額1,136百万円、売上債権の増加額137百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は324百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出304百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は641百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入404百万円、短期借入金金の増加額221百万円、匿名組合出資からの払込による収入350百万円の増加要因と、割賦債務の返済による支出258百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は641百万円となっています。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	前年同期比(%)
環境関連事業(千円)	318,358	72.8
S B Y事業(千円)	511,548	9.8
FATBURGER事業(千円)	21,266	-
その他事業(千円)	1,020	-
合計(千円)	852,193	47.9

c. 受注実績

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境関連事業	1,537,581	61.8	2,691,091	0.4
合計	1,537,581	61.8	2,691,091	0.4

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. S B Y事業に係る受注高及び受注残高について、金額的重要性がないため記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	前年同期比(%)
環境関連事業(千円)	1,640,550	13.7
S B Y事業(千円)	808,768	7.1
FATBURGER事業(千円)	42,829	-
その他事業(千円)	6,870	-
合計(千円)	2,499,019	9.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ユニ・ロット	872,741	31.5	-	-
株式会社サンライフコーポレーション	-	-	356,202	14.3
九州電力株式会社	-	-	334,344	13.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度の九州電力株式会社、当連結会計年度の株式会社ユニ・ロットに対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年8月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、収益基盤としての重点事業を、当社、株式会社エコ・ボンズ及び株式会社エコ・テクノサービスにおける環境関連事業、株式会社S B YにおけるS B Y事業、株式会社Green Micro FactoryにおけるFATBURGER事業と位置付け当該事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,499百万円(前期比9.8%減)、営業利益は196百万円(前期比23.8%減)、経常利益は78百万円(前期比61.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は197百万円(前期は20百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,097百万円増加し9,514百万円、総負債は前連結会計年度末に比べ2,299百万円増加し8,750百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

前連結会計年度末と比較して1,410百万円増加し、4,188百万円となりました。

主な要因は、前渡金の増加1,128百万円、受取手形及び売掛金の増加137百万円等です。

(固定資産)

前連結会計年度末と比較して674百万円増加し、5,313百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の増加625百万円等です。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して2,012百万円増加し、4,613百万円となりました。

主な要因は、未払金の増加688百万円、前受金の増加508百万円、短期借入金の増加221百万円等です。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較し、287百万円増加し、4,136百万円となりました。

主な要因は、長期設備関係未払金の減少209百万円、長期借入金の増加82百万円、長期預り金の増加430百万円等です。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して202百万円減少し、764百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少197百万円、資本金の増加65百万円、資本剰余金の増加65百万円等です。

資金の流動性及び資金の源泉について

イ キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ロ 財務政策について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、従業員人件費のほか、営業費用及び法人税等の支払い等によるものであります。投資を目的とした資金需要につきましては、設備投資によるものであり、財務的資金需要は配当金の支払い等であります。

これらの資金は、自己資金及び金融機関からの借入により調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年7月26日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社エコ・ボ
ンズ(以下、「エコ・ボンズ」という。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本件合併」という。)を行うことを決議
し、同日付で合併契約(以下「本件合併契約」という。)を締結いたしました。

本件合併契約に基づき、平成30年9月1日付でエコ・ボンズを吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)」をご参照く
ださい。

5【研究開発活動】

金額が僅少のため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は1,100,827千円となりました。その主な内容としては、株式会社S B Y(S B Y事業)における店舗リニューアルによる建物及び構築物27,949千円、工具、器具及び備品3,749千円、株式会社Green Micro Factory(FATBURGER事業)における店舗開店による建物及び構築物39,861千円、工具、器具及び備品6,829千円、リース資産9,950千円、株式会社エコ・ボンズ(環境関連事業)における太陽光発電用土地の取得38,438千円、合同会社エコ・グリーン1号(環境関連事業)における太陽光発電所購入による424,000千円、合同会社エコ・グリーン2号(環境関連事業)における太陽光発電所購入による366,000千円等の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	機械装置及 び運搬具	ソフトウェア		合計
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	本社事務所	15,697	12,269	-	-	1,328	29,294	14 (2)
太陽光発電所 (埼玉県熊谷市)	環境関連事業	発電所	2,087	-	<u>(4,105.00)</u>	50,882	-	65,533	- (-)
太陽光発電所 (静岡県長泉町)	環境関連事業	発電所	-	918	[29,082]	909,550	-	910,468	- (-)
太陽光発電所 (福岡県田川市)	環境関連事業	発電所	-	-	[96,050]	1,561,953	-	1,561,953	- (-)
太陽光発電所 (福岡県嘉麻市)	環境関連事業	発電所	-	-	[91,189]	1,171,445	-	1,171,445	- (-)

(注)1.上記金額には消費税等は含めておりません。

2.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3.土地を賃借しております。年間賃借料は26,681千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。

4.太陽光発電所(埼玉県熊谷市)の土地は、当社連結子会社の株式会社エコ・ボンズより賃借しているものであります。

5.連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	本社事務所	14 (2)	48,636

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び運搬 具	リース資 産	ソフト ウェア		合計
株式会社 エコ・ボン ズ (注3)	賃貸用不動産 (三重県志摩 市)	環境関連事 業	太陽光発 電用地	-	-	431,972 (286,562)	-	-	-	431,972	-
株式会社 SBY	本社・店舗 (東京都品川区 他)	SBY事業	事務所・ 店舗	-	-	-	-	-	-	-	21 (18)
株式会社 Green Micro Factory	店舗 (東京都渋谷区)	FATBURGER 事業	店舗	38,697	5,881	-	-	9,118	-	53,697	3 (36)
合同会社 エコ・グ リーン1号	太陽光発電所 (青森県八戸市)	環境関連事業	発電所	-	-	-	424,000	-	-	424,000	- (-)
合同会社 エコ・グ リーン2号	太陽光発電所 (青森県八戸市)	環境関連事業	発電所	-	-	-	366,000	-	-	366,000	- (-)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 株式会社エコ・ボンズの土地は、伊勢志摩メガソーラー合同会社に賃貸しているものであります。
4. 上記の他、主要な賃貸している設備として、次のものがあります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃貸料(千円)
株式会社 エコ・ボンズ	賃貸用不動産 (静岡県島田市他)	環境関連事業	太陽光発電用地	-	242,154	1,499

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	福岡県田 川郡他	環境関連 事業	発電所	680,504	-	自己資金 及び割賦 バック取 引	平成30.11	平成30.11	2,288.88 キロワッ ト増加

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

(注)平成30年11月29日開催の第8期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、および株式併合効力発生日(平成31年3月1日)をもって発行可能株式総数を184,000,000株から36,800,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,968,601	79,968,601	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	79,968,601	79,968,601	-	-

(注)発行済株式のうち、660,000株は、現物出資(金銭報酬債権95,700千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成26年8月31日(注)1	1,160,000	55,008,601	35,014	416,514	35,014	406,514
平成26年11月27日(注)2	-	55,008,601	-	416,514	368,710	37,804
平成26年11月28日～ 平成27年7月8日 (注)1	18,500,000	73,508,601	376,571	793,085	376,571	414,375
平成27年7月9日(注)3	-	73,508,601	-	793,085	400,000	14,375
平成27年7月10日～ 平成29年8月31日(注)1	2,900,000	76,408,601	17,661	810,746	17,661	32,036
平成30年1月12日(注)4	660,000	77,068,601	47,850	858,596	47,850	79,886
平成30年2月20日(注)1	2,900,000	79,968,601	17,661	876,257	17,661	97,547

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 145円

資本組入額 72.5円

割当先 当社取締役 6名

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	37	69	22	29	13,812	13,971	-
所有株式数(単元)	-	13,873	22,890	84,937	35,731	1,420	640,807	779,658	2,801
所有株式数の割合(%)	-	1.734	2.862	10.621	4.468	0.177	80.135	100.000	-

(注) 1. 自己株式7,714,000株は「個人その他」に77,140単元含まれております。なお、自己株式7,714,000株は、株主名簿上の株式数であります。平成30年8月31日現在の実保有株式数と同数であります。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、103単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
奥田 泰司	東京都品川区	2,750,000	3.80
株式会社 サンライフコーポレーション	茨城県笠間市五平6-1-10	2,500,000	3.46
株式会社 ブラザ開発	大分県中津市東本町1番地の2	2,500,000	3.46
株式会社 JTコンサルティング	東京都港区青山2丁目7番26号	2,000,000	2.76
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH SWITZERLAND(東京都新宿区6丁目27番30号)	1,940,900	2.68
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,261,200	1.74
長倉 統己	東京都清瀬市	1,200,000	1.66
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15番1号)	973,198	1.34
香藤 紘一	千葉県船橋市	650,000	0.89
廣田証券 株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番24号	619,045	0.85
計	-	16,394,343	22.68

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式7,714,000株があります。

2. 前事業年度末において主要株主であったエコ・キャピタル合同会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	7,714,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,251,800	722,518	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,801	-	-
発行済株式総数	79,968,601	-	-
総株主の議決権	-	722,518	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・スリーホールディングス	東京都品川区東品川2丁目3番14号	7,714,000	-	7,714,000	9.64
計	-	7,714,000	-	7,714,000	9.64

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	170,000	-

(注)当期間における取得自己株式は、当社の取締役に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものです(会社法施行規則第27条第1項)。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式	7,714,000	-	7,884,000	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を常に重要課題としており、財政状態・業績・事業計画等を勘案し、株主への利益還元を実施していきたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は定款において、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨定めておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社の平成30年8月期の個別業績における当期純利益、及び連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益を踏まえ、株主還元の充実を図るべく、期末配当金について、1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月29日 定時株主総会決議	216	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	83	55	206	240	222
最低(円)	46	40	19	92	98

(注) 最高・最低株価は、平成27年1月1日から東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	152	141	139	133	128	113
最低(円)	120	123	114	116	102	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1)平成30年11月30日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下のとおりであります。
男性5名 女性0名 (役員のうち女性の比率 -)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)	奥田 泰司	昭和40年12月5日生	平成19年6月 株式会社GoldenSpoonJapan(現JTコンサルティング) 代表取締役 平成22年5月 株式会社TMP Asia 代表取締役 平成24年6月 株式会社メルボン 代表取締役 平成24年12月 有限会社サンライン 取締役 平成25年11月 当社 取締役 平成26年11月 株式会社エコ・ボンズ 代表取締役 平成27年9月 株式会社S B Y 取締役 平成27年9月 当社 代表取締役 平成28年1月 当社 取締役社長兼最高事業責任者(COO) 平成28年11月 当社 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(現任) 平成29年9月 株式会社S B Y 代表取締役社長(現任) 平成30年2月 株式会社Green Micro Factory 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,750
代表取締役	最高管理責任者(CFO)	長倉 統己	昭和42年12月15日生	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成2年12月 株式会社東邦フーズサービス代表取締役 平成15年12月 オレガ株式会社 代表取締役 平成17年10月 オックスキャピタル株式会社 代表取締役 平成20年6月 株式会社コネクテクトテクノロジーズ 入社 経営管理部ゼネラルマネージャー 平成22年1月 株式会社コネクテクトテクノロジーズ 執行役員最高財務責任者(CFO)兼経営管理本部長 平成22年11月 株式会社コネクテクトテクノロジーズ 取締役最高財務責任者(CFO)兼経営管理本部長 平成23年2月 株式会社ガット(現株式会社S B Y) 監査役 平成23年3月 当社設立 取締役最高財務責任者(CFO)兼経営管理本部長 平成23年5月 株式会社S B Y 取締役 平成23年6月 株式会社ガット(現株式会社S B Y) 取締役 平成24年9月 株式会社コネクテクトテクノロジーズ取締役 平成24年11月 株式会社S B Y 代表取締役 当社 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 平成26年11月 株式会社エコ・ボンズ 取締役 平成27年9月 株式会社S B Y 取締役 平成28年1月 当社 代表取締役兼最高管理責任者(CFO)(現任)	(注)3	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	松山 昌司	昭和48年5月4日生	平成9年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成18年7月 松山公認会計士事務所 所長(現任) 平成19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員(現任) 平成20年6月 ぷらっとホーム株式会社 監査役(現任) 平成21年5月 セブンシーズテックワークス株式会社(現株式会社ビットワングループ) 監査役 平成21年6月 セブンシーズホールディングス株式会社(現FRACTALE株式会社) 監査役 平成21年10月 株式会社グッドコムアセット 監査役 平成28年1月 当社 取締役 平成28年5月 株式会社ファステップス(現株式会社ビットワングループ) 取締役 平成28年11月 当社 取締役(監査等委員)(現任) 平成30年1月 株式会社グットコムアセット 取締役(現任) 平成30年6月 セブンシーズホールディングス株式会社(現FRACTALE株式会社) 取締役(現任)	(注)4	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	本間 周平	昭和36年5月3日生	平成7年3月 公認会計士登録 平成9年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 国際部マネージャー 平成12年7月 有限会社ベストアカウンタンツ設立 代表取締役(現任) 平成16年4月 株式会社東栄住宅 監査役(現任) 平成20年3月 共立パートナーズ株式会社設立 代表取締役(現任) 平成25年7月 株式会社東京臨海ホールディングス グループファイナンス運営委員会委員(現任) 平成28年1月 当社 監査役 平成28年11月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	20
取締役 (監査等委員)	-	川崎 修一	昭和48年1月18日生	平成16年10月 富岡法律特許事務所入所 平成20年1月 オーバル法律特許事務所入所 平成21年4月 愛知大学大学院法律研究科准教授就任(現任) 平成22年6月 株式会社クリップコーポレーション 監査役(現任) 平成23年10月 川崎修一法律事務所(現弁護士法人久屋総合法律事務所)代表弁護士(現任) 平成26年11月 株式会社サンヨ ハウジング名古屋 監査役(現任) 平成30年11月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						4,090

(注)1. 取締役である、松山昌司氏、本間周平氏及び川崎修一氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。

委員 松山昌司、委員 本間周平、委員 川崎修一

3. 取締役の任期は、平成31年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、平成32年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は変化の早い事業環境にあつて、経営の健全性及び迅速な意思決定の両立を実現し、企業価値を継続的に増大させるためには、コーポレート・ガバナンスの整備と強化が重要な課題であると考えております。

ロ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成28年11月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行致しました。

監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び企業価値の向上を図ることができる体制であると考えております。

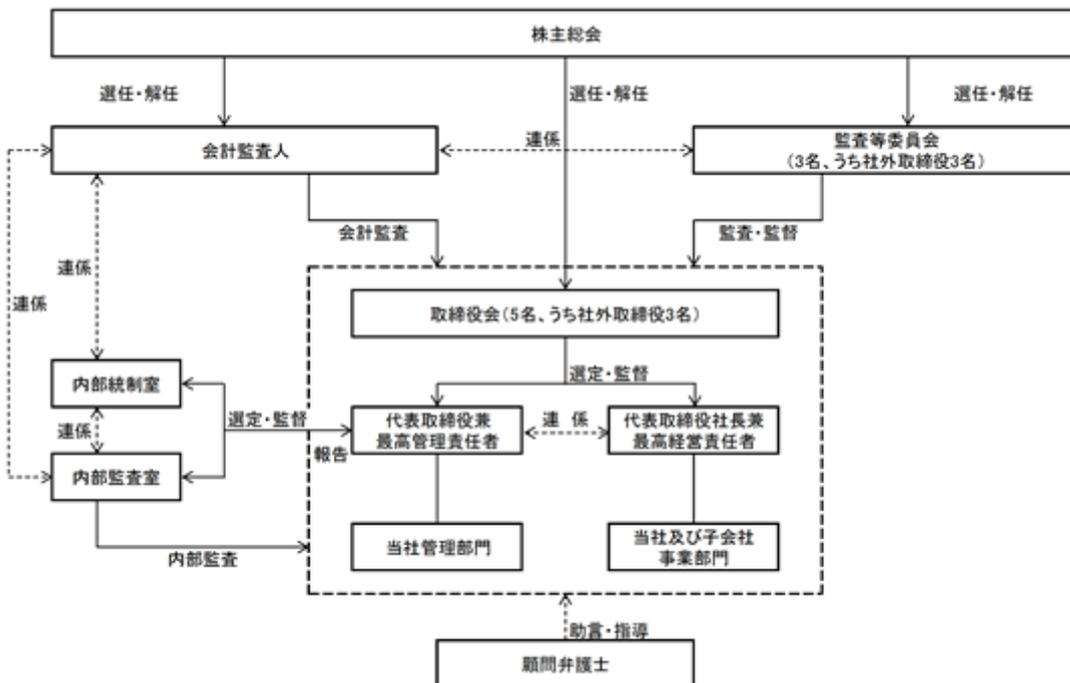
当社取締役会は提出日現在、社外取締役3名を含む取締役5名から構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、取締役会規程に則り、月1回を原則とし、必要に応じ随時、臨時取締役会を開催し、迅速かつ確かな意思決定をしております。

当社の監査等委員会は提出日現在3名（社外取締役3名）の監査等委員で構成され、監査等委員会規程に則り、月1回を原則とし、必要に応じ随時、臨時監査等委員会を開催し、公正・客観的立場から監査を実施してまいります。

一方コンプライアンスに関しましては、社内組織としての法務部、内部監査室及び内部統制室、社外専門家である顧問弁護士及び会計監査人等と密接な関係を保ち、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

以上の施策とあわせ、監査等委員会の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能を強化することによって、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディーな意思決定、経営監視機能の強化等が図れるものと考えております。

(経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況)



内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、合法性と合理性の観点から、内部監査を実施する組織としての内部監査室、内部監査室及び監査等委員会を補助する組織としての内部統制室を設置しており、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に内部監査を計画的に実施しております。

監査等委員会と内部監査室及び内部統制室は、監査計画、監査の実施状況を共有し、効率的な監査を行うとともに、定期的に相互の監査の状況について確認、討議等を行ってまいります。

監査等委員会と会計監査人は、緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するように努めております。なお、監査等委員会における取締役の選任にあたっては法務・財務に関する知見を考慮しており、また、社外取締役の選任においては独立性を考慮しております。監査等委員である社外取締役3名（松山昌司氏、本間周平氏、川崎修一氏）については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての届出を行っております。

内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制の基本方針として、業務の適正を確保するための体制作りと管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令及び定款、取締役会規程の定めるところにより、経営に関する重要事項などについて意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

業務執行の監査につきましては、監査等委員3名が経営トップと積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を随時行い、会社の業務及び財産の状況調査を通じて取締役の業務執行の監査を行っています。

内部監査室は、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価を行い、直轄の代表取締役兼最高管理責任者に報告し、不正、誤謬の防止並びに業務改善に資することとしております。

内部統制室は、監査等委員会及び内部監査室を補助する組織として、不正、誤謬の防止並びに業務改善に資することとしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

1. 当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社並びに子会社の取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、適正かつ健全な企業活動を行う。また、代表取締役をはじめとする取締役会は、企業倫理・法令順守を社内に周知徹底する。
 - (2) 取締役会は、取締役会規程の定めに従い、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、当社並びに子会社の取締役からの業務執行状況に関する報告を受け、当社並びに子会社の取締役の業務執行を監督する。
 - (3) 取締役会は、取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、当社並びに子会社の取締役及び使用人は、法令、定款及び定められた社内規程に従い業務を執行する。
 - (4) 当社並びに子会社の取締役及び使用人による業務執行が、法令、定款及び定められた社内規程に違反することなく適正に行われていることを確認するために、監査等委員会による監査を実施する。
 - (5) 代表取締役兼最高管理責任者直轄の内部監査室及び内部統制室を設置し、当社並びに子会社各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長兼最高経営責任者、代表取締役兼最高管理責任者及び監査等委員に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとし、社外からの通報については、経営管理本部を窓口として定め、適切に対応する。
 - (6) コンプライアンスの状況は、当社並びに子会社各部門の責任者が参加する経営会議等を通じて取締役に對し報告を行う。各部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。
2. 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び文書管理規程、職務権限規程等に基づき、適切に保存及び管理する。
 - (2) 当社並びに子会社の取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は、当社並びに子会社のコンプライアンス、個人情報、品質、セキュリティ及びシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。
 - (2) リスク情報等については、当社並びに子会社各部門の責任者より取締役に對し報告を行う。個別のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は経営管理本部が行うものとする。

- (3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役兼最高管理責任者指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて顧問法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
 - (4) 内部監査室は、当社並びに子会社各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長兼最高経営責任者、代表取締役兼最高管理責任者及び監査等委員に報告するものとし、取締役会において定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
 - (5) 内部統制室は、内部監査室と連携し、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
4. 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社は、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化を行い、当社並びに子会社における執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図る。
 - (2) 当社並びに子会社の取締役の職務執行が、効率的に行われていることを確保する体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定並びに業務執行の監督等を行う。当社並びに子会社各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
 - (3) 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社の取締役の職務執行が適正かつ効率的な運営に資することを確認するために、定例の経営会議を開催して経営数値その他の重要な情報について定期的な経営報告を義務付け、必要に応じて当社の取締役が助言と指導を行う。
5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社は、子会社の経営について、重要な事項については事前に協議し、経営内容を的確に把握するために、報告事項を定め定期的に報告を求める。
 - (2) 子会社における経営上の重要事項については、当社取締役会で協議し承認する。また、グループ全体での会議を定期的で開催して、子会社の業務効率化、法令遵守、諸法令改正への対応、リスク管理等についての意見交換や情報交換を行う。
 - (3) 子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理等は、経営管理本部が統括管理し、全体のリスク管理について定める規程を策定し、その規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求める。
 - (4) 子会社は、社会的な要請に応える適法かつ公正な業務に努める体制を構築する。また監査については、監査等委員会及び内部監査室が監査規程に基づき実施する。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の当社取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととし、監査等委員会は監査業務に必要な事項を指示することができる。
 - (2) 当該使用人はその指示に関して監査等委員の指揮命令に従い、監査等委員以外の取締役、部門責任者の指揮命令を受けないものとし、その人事に関しては監査等委員会の同意を必要とする。
7. 当社並びに子会社の取締役及び使用人が、当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社並びに子会社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、社内通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査等委員の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
8. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社並びに子会社は、監査等委員会への社内通報について、通報者が不利益な扱いを受けることを禁止し、通報者を保護することとする。
9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対して、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、監査等委員会規則及び監査等委員監査基準に基づき、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。なお、監査等委員は、当該費用の支出に当たってはその効率性及び適正性に留意するものとする。
10. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員は、監査等委員会規則及び監査等委員監査基準に則り、必要に応じて重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、当社並びに子会社の取締役及び使用人は説明を求められた場合には、監査等委員に対して詳細に説明することとする。
 - (2) 監査等委員は、内部監査室及び経営管理本部と連携を図るとともに、代表取締役社長兼最高経営責任者、代表取締役兼最高管理責任者及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、財務報告の適正性について確認するものとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化するとともに取引規約に暴力団排除条項を導入する。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。
- (2) 経営管理本部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。また、当社並びに子会社の役員及び使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。
- (3) 当社並びに子会社は、財務報告の信頼性を確保するために、経営管理本部を中心に、業務プロセスのリスク評価を継続的に実施するとともに、評価結果を取締役に報告する。
- (4) 当社並びに子会社の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社並びに子会社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備を経営上の最重要事項の一つと位置付け、内部統制システムの整備運用状況を評価し、財務報告の信頼性確保を推進する。
- (2) 当社並びに子会社は、財務報告における虚偽記載リスクを低減し、未然に防ぐよう管理することで、内部統制が有効に機能する体制構築を図る。
- (3) 当社並びに子会社は、財務報告の信頼性を確保するために、経営管理本部を中心に、業務プロセスのリスク評価を継続的に実施するとともに、評価結果を取締役に報告する。
- (4) 当社並びに子会社の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。

社外取締役

イ. コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

経営監視機能の客観性・中立性が高まるとの判断から、全取締役5名のうち3名が社外取締役によって構成されており、独立性を確保するとともに、取締役の業務執行に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。また、取締役会及び監査等委員会の他、内部監査室、内部統制室及び会計監査人を連携させることにより、企業統治の強化及び経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図ることができると考えております。上記の現行体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しておりますが、今後もさらなる体制強化に努めてまいります。

ロ. 当社と社外取締役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役監査等委員である松山昌司氏は、これまで公認会計士資格を有する社外取締役として、ガバナンスの強化を踏まえた当社の再発防止策の実施の管理・監督、及び積極的な取締役会における的確な発言等により、期待される役割を果たしております。

なお、当社と社外取締役監査等委員松山昌司氏との間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役監査等委員である本間周平氏は、これまで公認会計士資格を有する社外取締役として、ガバナンスの強化を踏まえた当社の再発防止策の実施の管理・監督、及び積極的な取締役会における的確な発言等により、期待される役割を果たしております。

なお、当社と社外取締役監査等委員本間周平氏との間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役監査等委員である川崎修一氏は、当社グループの業務は多種多様に亘るものであるところ、弁護士資格を有し、他の上場会社の監査役を務める同氏の専門的知識及び経験は、当社グループのガバナンス強化、再発防止策の実施の管理・監督及び企業価値向上に必要不可欠であり、ガバナンスの強化を踏まえた当社の再発防止策の実施の管理・監督及び積極的な取締役会における的確な発言等の役割を期待しております。

なお、当社と社外取締役監査等委員川崎修一氏との間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は社外取締役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを選任基準のひとつと考えております。

なお、当社における社外取締役3名は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程で規定する独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役）の要件を充足していることから、一般株主保護のため、独立役員として届け出を行っております。

八．社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役は、取締役会・監査等委員会・取締役等との意見交換等を通じて、内部監査、監査等委員会監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

会計監査の状況

当社は監査法人大手門会計事務所との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他公認会計士6名が補助者として監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 武川 博一

指定社員 業務執行社員 向井 真悟

指定社員 業務執行社員 亀ヶ谷 顕

責任限定契約の内容

当社は、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、社外取締役と責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

イ．社外取締役の責任限定契約

会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

リスク管理体制の整備状況

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題と認識し、倫理や法令遵守に基づいた行動規範及びコンプライアンス規程並びにリスク管理規程を策定し、社内全体にコンプライアンスの徹底及びリスクマネジメントの推進体制を構築しております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数を8名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

また、株主総会における取締役選任決議の定足数の確保を確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

また、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く。)	84,500	55,500	-	-	-	29,000	3
監査等委員 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,650	9,750	-	-	-	2,900	4

(注) 1. 上記には、平成29年11月29日開催の第7期定時株主総会締結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)および平成30年11月29日開催の第8期定時株主総会締結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含めております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 平成28年11月29日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を年額300,000千円以内(うち社外取締役50,000千円以内。ただし使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬につきましては、年額100,000千円以内(うち社外取締役50,000千円以内)と定められております。

4. 譲渡制限付株式報酬の額は、当事業年度に会計上計上した費用の額を記載しております。

ロ．役員の報酬額又は算定方式の決定に関する方針及び決定方法

当社の取締役及び監査等委員の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査等委員全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

なお、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人ハイビスカス
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人大手門会計事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
監査法人大手門会計事務所
退任する監査公認会計士等の名称
監査法人ハイビスカス

- (2) 異動の年月日

平成29年11月29日

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年1月5日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の現会計監査人であります監査法人ハイビスカスは、平成29年11月29日開催予定の当社第7期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、退任となりますので、監査法人大手門会計事務所を新たな会計監査人として選任するものであります。

監査法人大手門会計事務所を会計監査人の候補者とした理由は、当社の会計監査人に求める独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催するセミナーや監査法人等が主催するセミナー等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 571,223	1 758,222
受取手形及び売掛金	168,293	305,352
商品及び製品	86,225	120,888
仕掛販売用不動産	3 425,920	3 404,396
原材料及び貯蔵品	-	669
前渡金	652,693	1,781,032
未収入金	31,584	42,733
繰延税金資産	48,683	37,240
未収消費税等	191,749	76,117
営業投資有価証券	600,000	600,000
その他	17,958	75,257
貸倒引当金	16,052	12,923
流動資産合計	2,778,279	4,188,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,020	60,108
減価償却累計額	45,758	3,626
建物及び構築物(純額)	2 48,262	2 56,481
工具、器具及び備品	55,820	26,605
減価償却累計額	34,256	7,139
工具、器具及び備品(純額)	21,563	2 19,466
機械装置及び運搬具	4,041,453	4,832,322
減価償却累計額	108,221	353,552
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,933,232	2 4,478,770
リース資産	-	9,950
減価償却累計額	-	831
リース資産(純額)	-	9,118
土地	442,266	500,714
その他	-	6,748
有形固定資産合計	4,445,324	5,071,299
無形固定資産		
その他	15,276	9,701
無形固定資産合計	15,276	9,701
投資その他の資産		
長期未収入金	26,901	26,038
出資金	150	480
敷金及び保証金	152,361	176,069
繰延税金資産	271	15,330
その他	12,385	28,185
貸倒引当金	13,750	13,750
投資その他の資産合計	178,320	232,353
固定資産合計	4,638,921	5,313,354
繰延資産		
開業費	-	12,378
繰延資産合計	-	12,378
資産合計	7,417,200	9,514,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,982	211,748
短期借入金	1 568,333	1 790,000
1年内返済予定の長期借入金	33,840	1 288,135
未払金	38,274	726,785
前受金	1,377,391	1,885,585
未払法人税等	232,606	184,039
設備関係未払金	2 229,332	2 295,220
賞与引当金	7,340	-
リース債務	-	2,012
その他	13,345	230,020
流動負債合計	2,601,445	4,613,547
固定負債		
長期借入金	34,750	1 117,581
長期未払金	49,223	33,162
繰延税金負債	7,041	4,202
長期前受収益	10,706	7,007
リース債務	-	7,918
資産除去債務	70,708	70,971
長期設備関係未払金	2 3,675,370	2 3,466,022
長期預り金	-	3 430,000
その他	1,500	-
固定負債合計	3,849,300	4,136,866
負債合計	6,450,745	8,750,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,746	876,257
資本剰余金	432,036	497,547
利益剰余金	72,067	262,483
自己株式	347,130	347,130
株主資本合計	967,720	764,191
新株予約権	522	-
非支配株主持分	1,788	113
純資産合計	966,454	764,305
負債純資産合計	7,417,200	9,514,719

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	2,770,281	2,499,019
売上原価	1,832,778	4 1,433,893
売上総利益	937,503	1,065,126
販売費及び一般管理費	1, 5 679,225	1, 5 868,365
営業利益	258,278	196,761
営業外収益		
受取利息	1,199	1,637
貸倒引当金戻入額	-	3,128
償却債権取立益	360	560
違約金収入	-	10,592
匿名組合分配金	-	12,118
その他	2,238	5,726
営業外収益合計	3,798	33,763
営業外費用		
支払利息	57,625	137,538
株式交付費	28	5,719
支払手数料	624	5,899
その他	2,183	2,723
営業外費用合計	60,461	151,880
経常利益	201,615	78,644
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	462
契約解除益	-	80,000
特別利益合計	-	80,462
特別損失		
固定資産除却損	2 636	2 11,242
減損損失	-	3 50,848
事務所移転費用	10,281	-
店舗閉鎖損失	2,711	9,494
不正関連損失	-	6 12,276
特別損失合計	13,629	83,861
税金等調整前当期純利益	187,985	75,245
法人税、住民税及び事業税	237,283	276,959
法人税等調整額	27,024	6,454
法人税等合計	210,258	270,505
当期純損失()	22,273	195,259
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,838	1,902
親会社株主に帰属する当期純損失()	20,435	197,162

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純損失()	22,273	195,259
包括利益	22,273	195,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,435	197,162
非支配株主に係る包括利益	1,838	1,902

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,085	414,375	92,503	347,130	952,834
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ <u> </u> ）			<u>20,435</u>		<u>20,435</u>
新株の発行（新株予約 権の行使）	17,661	17,661			35,322
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,661	17,661	<u>20,435</u>	-	<u>14,886</u>
当期末残高	810,746	432,036	<u>72,067</u>	347,130	<u>967,720</u>

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,044	<u>-</u>	953,878
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（ <u> </u> ）			<u>20,435</u>
新株の発行（新株予約 権の行使）			35,322
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	522	<u>1,788</u>	<u>2,310</u>
当期変動額合計	522	<u>1,788</u>	<u>12,576</u>
当期末残高	522	<u>1,788</u>	<u>966,454</u>

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,746	432,036	72,067	347,130	967,720
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ <u> </u> ）			197,162		197,162
剰余金の配当			137,389		137,389
新株の発行（新株予約 権の行使）	17,661	17,661			35,322
譲渡制限付株式報酬	47,850	47,850			95,700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	65,511	65,511	334,551	-	203,529
当期末残高	876,257	497,547	262,483	347,130	764,191

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	522	1,788	966,454
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（ <u> </u> ）			197,162
剰余金の配当			137,389
新株の発行（新株予約 権の行使）			35,322
譲渡制限付株式報酬			95,700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	522	1,902	1,380
当期変動額合計	522	1,902	202,149
当期末残高	-	113	764,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,985	75,245
減価償却費	120,479	281,807
減損損失	-	50,848
開業費償却額	-	1,124
移転費用引当金の増減額	12,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,284	3,128
受取利息及び受取配当金	1,238	1,637
賞与引当金の増減額(は減少)	7,340	7,340
違約金収入	-	10,592
支払利息	57,625	137,538
株式報酬費用	-	31,900
固定資産除却損	636	11,242
関係会社出資金売却損益(は益)	-	462
事務所移転費用	10,281	-
店舗閉鎖損失	2,711	9,494
匿名組合分配金	-	12,118
契約解除益	-	80,000
売上債権の増減額(は増加)	97,594	137,058
営業投資有価証券の増減額(は増加)	600,000	-
たな卸資産の増減額(は増加)	350,565	13,809
前払費用の増減額(は増加)	6,514	6,372
未収入金の増減額(は増加)	13,262	1,831
前渡金の増減額(は増加)	578,918	1,136,695
仮払金の増減額(は増加)	25,185	154
仕入債務の増減額(は減少)	30,457	110,765
未払金の増減額(は減少)	1,781	66,173
前受金の増減額(は減少)	1,218,730	508,194
未払又は未収消費税等の増減額	357,235	320,099
その他	60,129	50,389
小計	266,175	260,340
利息及び配当金の受取額	1,680	5,031
利息の支払額	64,115	134,533
法人税等の支払額	21,251	327,803
開業費の支払額	-	13,503
法人税等の還付額	9,885	-
移転費用の支払額	6,104	-
和解金の受取額	-	10,592
契約解除益の受取額	-	80,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,081	119,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	100,000
定期預金の払戻による収入		110,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 49,703	-
出資金の払込による支出	100	390
出資金の回収による収入	200,010	60
有形固定資産の取得による支出	4,157,288	304,315
無形固定資産の取得による支出	9,295	2,056
貸付金の回収による収入	-	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	77,039	38,288
敷金及び保証金の回収による収入	4,955	2,964
その他	3 7,925	3 1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,206,387	324,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	568,333	221,667
長期借入れによる収入	50,000	404,168
長期借入金の返済による支出	35,422	67,041
セールアンド割賦バック取引による収入	4,136,072	8,909
割賦債務の返済による支出	308,011	258,960
セール・アンド・リースバックによる収入	-	10,746
リース債務の返済による支出	-	814
株式の発行による収入	34,771	34,634
株式の発行による支出	-	5,554
配当金の支払額	-	136,596
クラウドファンディング預り金の増減額（は減少）	-	80,000
匿名組合出資者からの払込による収入	-	350,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,445,743	641,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,724	196,998
現金及び現金同等物の期首残高	567,948	461,223
現金及び現金同等物の期末残高	1 461,223	1 658,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社 S B Y
株式会社 エコ・ボンズ
株式会社 エコ・テクノサービス
株式会社 Green Micro Factory
株式会社 BIZInfo
合同会社 エコ・グリーン1号
合同会社 エコ・グリーン2号
伊勢志摩メガソーラー 合同会社
合同会社 サンパワー鯉淵

上記のうち、株式会社Green Micro Factory、株式会社BIZInfo及び合同会社エコ・グリーン1号並びに合同会社エコ・グリーン2号については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったジー・スリーエコエナジー合同会社の全ての出資持分を売却したことに伴い、連結範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項のうち、合同会社サンパワー鯉淵の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(関係会社出資金を含む)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。なお、匿名組合出資については、「(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、太陽光発電設備用関連資産については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8~18年

工具、器具及び備品 4~15年

機械装置及び運搬具 6~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲については、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得価格に算入しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

営業投資有価証券に係る会計処理

当社が営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産」に表示しております。また、営業投融資から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、営業投資先的意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

(未適用の会計基準等)

収益認識基準に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた242,677千円は、「設備関係未払金」229,332千円、「その他」13,345千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,211千円は「株式交付費」28千円、「その他」2,183千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
定期預金	80,000千円	100,000千円
敷金及び保証金	-	15,394
計	80,000	115,394

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	141,669千円	140,000千円
一年内返済予定の長期借入金	-	105,877
長期借入金	-	1,184
計	141,669	247,061

2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。
所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	2,356千円	44,322千円
機械装置及び運搬具	3,774,062	3,695,482
工具、器具及び備品	-	4,891
計	3,776,418	3,744,697

設備関係未払金残高

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
設備関係未払金	229,332千円	258,445千円
長期設備関係未払金	3,675,370	3,466,022
計	3,904,702	3,724,467

3 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号）に準じて金融取引として会計処理をした資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
仕掛販売用不動産	140,000千円	140,000千円
長期預り金	-	350,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
役員報酬	93,245千円	102,000千円
給与手当	119,539	174,436
地代家賃	102,066	116,186
販売促進費	40,782	49,131
支払手数料	73,543	92,630
貸倒引当金繰入額	1,284	-
賞与引当金繰入額	7,340	-

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
建物及び構築物	- 千円	8,331千円
工具、器具及び備品	219	841
商標権	417	-
撤去費用	-	2,070

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品 その他	東京都品川区
店舗用資産	建物附属設備 工具、器具及び備品 その他	東京都渋谷区 大阪市北区 大阪市阿倍野区 福岡市博多区

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産及び店舗用資産については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなった為、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物附属設備	37,007千円
工具、器具及び備品	6,894千円
その他	6,946千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

事業用資産及び店舗用資産については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
- 千円	21,028千円

5. 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、4,629千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6,481千円であります。

6. 不正関連損失

当社の連結子会社である株式会社SBYにおいて不適切な売上22,680千円を取り消した結果生じる在庫の12,276千円は、不正案件に利用された在庫であり、今後当社グループの正規の在庫として販売し対価を受領できる可能性は低いことから不正関連損失として損失処理しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	73,508,601	2,900,000	-	76,408,601
合計	73,508,601	2,900,000	-	76,408,601
自己株式				
普通株式	7,714,000	-	-	7,714,000
合計	7,714,000	-	-	7,714,000

(注) 上記の発行済株式総数の増加2,900,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第9回新株予約権 (注)1,2	普通株式	5,800,000	-	2,900,000	2,900,000	522
合計		-	5,800,000	-	2,900,000	2,900,000	522

(注) 1. 上記の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の数の減少2,900,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	137,389	利益剰余金	2	平成29年8月31日	平成29年11月30日

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	76,408,601	3,560,000	-	79,968,601
合計	76,408,601	3,560,000	-	79,968,601
自己株式				
普通株式	7,714,000	-	-	7,714,000
合計	7,714,000	-	-	7,714,000

(注) 上記の発行済株式総数の増加3,560,000株は、譲渡制限付株式報酬による新株発行660,000株及び新株予約権の行使による新株発行2,900,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第9回新株予約権 (注)1, 2	普通株式	2,900,000	-	2,900,000	-	-
合計		-	2,900,000	-	2,900,000	-	-

(注)1. 上記の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の数の減少2,900,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	137,389	利益剰余金	2	平成29年8月31日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月29日 定時株主総会	普通株式	216,763	利益剰余金	3	平成30年8月31日	平成30年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	571,223千円	758,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,000	100,000
現金及び現金同等物	461,223	658,222

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

株式の取得により新たに合同会社サンパワー鯉淵を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに合同会社サンパワー鯉淵の持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	242千円
固定資産	75,883
流動負債	26,179
合同会社サンパワー鯉淵の持分の取得価額	49,946
合同会社サンパワー鯉淵現金及び現金同等物	242
差引: 合同会社サンパワー鯉淵取得のための支出	49,703

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

株式の売却によりジー・スリーエコエナジー合同会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにジー・スリーエコエナジー合同会社の持分の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	8,828千円
流動負債	9,241
株式売却益	462
ジー・スリーエコエナジー合同会社の持分の売却価額	50
ジー・スリーエコエナジー合同会社現金及び現金同等物	471
差引：売却による支出	421

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

平成30年2月に設立した連結子会社Green Micro Factoryにおける店舗内厨房機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
1年内	-	5,882
1年超	-	86,344
合計	-	92,227

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

貸付金及び長期未収入金は、貸付先及び顧客の信用リスクに晒されております。

借入金については、主に運転資金及び設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後5年であります。

長期設備関係未払金は、主に設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後17年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権について経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。

前連結会計年度(平成29年8月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	571,223	571,223	-
(2) 受取手形及び売掛金	168,293	168,293	-
(3) 前渡金	652,693	652,693	-
(4) 未収入金(*2) 貸倒引当金(*1)	30,721 5,524		
	25,197	25,197	-
(5) 長期未収入金(*2) 貸倒引当金(*1)	27,763 11,378		
	16,384	14,694	1,690
資産計	1,433,793	1,432,103	1,690
(1) 買掛金	100,982	100,982	-
(2) 未払金	38,274	38,274	-
(3) 前受金	1,377,391	1,377,391	-
(4) 短期借入金	568,333	568,333	-
(6) 長期借入金(*3)	68,590	68,580	9
(7) 長期設備関係未払金(*4)	3,904,702	3,927,381	22,678
負債計	6,058,274	6,080,943	22,669

当連結会計年度（平成30年8月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	758,222	758,222	-
(2) 受取手形及び売掛金	305,352	305,352	-
(3) 前渡金	1,781,032	1,781,032	-
(4) 未収入金（*2） 貸倒引当金（*1）	41,871 2,224		
	39,647	39,647	-
(5) 長期未収入金（*2） 貸倒引当金（*1）	26,901 11,378		
	15,522	13,823	1,699
資産計	2,899,776	2,898,077	1,699
(1) 買掛金	211,748	211,748	-
(2) 未払金	725,748	725,748	-
(3) 前受金	1,885,585	1,885,585	-
(4) 短期借入金	790,000	790,000	-
(5) 設備関係未払金	36,774	36,774	-
(6) 長期借入金（*3）	405,716	405,084	632
(7) 長期設備関係未払金（*4）	3,724,467	3,720,444	4,022
(8) 長期未払金（*5）	34,200	34,200	-
(9) リース債務	9,931	9,942	11
負債計	7,824,172	7,819,528	4,643

（*1）未収入金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。

（*2）長期未収入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内回収予定の長期未収入金を含めております。

（*3）長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*4）長期設備関係未払金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期設備関係未払金を含めております。

（*5）長期未払金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期未払金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収入金

未収入金の時価については、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 前受金、(4) 短期借入金、(5) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金、(8) 長期未払金、(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
敷金及び保証金	152,361	176,069
営業投資有価証券	600,000	600,000
出資金	150	480

敷金及び保証金

敷金保証金については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

営業投資有価証券

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	571,223	-	-	-
受取手形及び売掛金	168,293	-	-	-
未収入金(*1)	25,197	-	-	-
長期未収入金(*2)	862	3,449	4,311	7,761
合計	765,577	3,449	4,311	7,761

(*1) 未収入金のうち償還予定額が見込めない15,524千円は含めておりません。

(*2) 長期未収入金のうち償還予定額が見込めない11,378千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	758,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	305,352	-	-	-
未収入金(*1)	39,647	-	-	-
長期未収入金(*2)	862	3,449	4,311	6,898
合計	1,104,083	3,449	4,311	6,898

(*1) 未収入金のうち償還予定額が見込めない12,224千円は含めておりません。

(*2) 長期未収入金のうち償還予定額が見込めない11,378千円は含めておりません。

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	568,333	-	-	-	-	-
長期借入金	33,840	20,890	13,860	-	-	-
長期設備関係未払金	229,332	236,732	244,372	252,258	260,399	2,681,607
合計	831,505	257,622	258,232	252,258	260,399	2,681,607

当連結会計年度(平成30年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	790,000	-	-	-	-	-
長期借入金	288,135	68,506	33,754	8,004	7,317	-
リース債務	2,012	2,095	2,182	2,272	1,368	-
長期設備関係未払金	295,220	256,863	258,769	267,082	270,500	2,412,805
合計	1,375,367	327,464	294,705	277,359	279,186	2,412,805

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年8月31日)

営業投資有価証券(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額600,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

営業投資有価証券(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額600,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
販売費及び一般管理費	-	31,900

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)ジー・スリーホールディングスの取締役5名、(株)S B Yの取締役2名、(株)エコ・ボonzの取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,800,000株
付与日	平成28年2月15日
権利確定条件	(1) 平成28年8月期の営業利益が20百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。 (2) 平成29年8月期の営業利益が20百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成28年12月1日から平成31年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年8月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成28年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,900,000
付与	-
失効、消却	-
権利確定	2,900,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	2,900,000
権利行使	2,900,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成28年ストック・オプション
権利行使価格(円)	12
行使時平均株価(円)	126
公正な評価単価(付与日)(円)	18

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

多変量数値解析法

変数	数値	算出の前提
株価	24円/株	算定基準日における発行会社普通株式の普通取引の終値に100%乗じた値
権利行使価格(円)	12円/株	算定基準日における発行会社普通株式の普通取引の終値に50%乗じた値
満期までの期間	3.8年間	権利行使期間(割当日:平成28年2月15日):平成28年12月1日から平成31年11月30日まで
株価の変動率 (ボラティリティ)	78.0%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間:1年間 2. 価格観察の頻度:日次 3. 異常情報:なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的变化:なし
安全資産利率	0.0%	算定基準日前取引日の安全資産利回り曲線から算出される金利を連続複利方式に変換した金利。
配当利率	0%	算定基準日における直近の配当実績0円に基づき算定

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 譲渡制限付株式報酬の内容

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度に基づく、譲渡制限付株式報酬の概要は以下のとおりであります。

なお、1.ストックオプション等に係る費用計上額及び科目名は、当該株式報酬の費用計上額を含めて記載しております。

	譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	(株)ジー・スリーホールディングスの取締役 6名
付与数	普通株式 660,000株
付与日	平成30年1月12日
譲渡制限期間	自 平成30年1月12日 至 平成32年1月11日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件とし、譲渡制限期間満了時に解除します。 ただし、当社取締役会が正当と認める事由等により譲渡制限期間満了時までには当社の取締役を退任した場合には、本払込期日を含む月から退任した日を含む月までの月数に1を加算した数を24で除した数の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当社が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価(注)	145円

(注) 発行に関する取締役会決議日(平成29年12月21日)前日の東京証券取引所における終値によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	25,868千円	35,536千円
貸倒引当金	9,886	9,191
未払事業税	11,702	17,301
賞与引当金	2,761	-
減損損失	-	17,589
店舗閉鎖損失	-	3,334
資産除去債務	21,674	24,552
減価償却超過額	1,534	1,490
株式報酬費用	-	9,767
未実現利益	6,723	17,604
税務上の売上認識額	265,370	581,260
その他	2,194	9,068
小計	347,715	726,698
評価性引当額	172,049	400,884
繰延税金資産合計	175,665	325,813
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,059	6,707
資産除去債務に対応する除去費用	20,450	22,255
税務上の売上原価認識額	104,913	248,432
その他	327	49
繰延税金負債合計	133,751	277,445
繰延税金資産の純額	41,913	48,368

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,683千円	37,240千円
固定資産 - 繰延税金資産	271	15,330
固定負債 - 繰延税金負債	7,041	4,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.9%
住民税均等割	1.5%	4.7%
控除対象外所得税額	-	12.0%
評価性引当金の増減	77.4%	311.5%
連結納税による影響	-	14.6%
子会社税率差異	4.7%	15.3%
その他	3.1%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.8%	359.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

太陽光発電用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積もり、割引率は当該使用期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
期首残高	- 千円	70,708千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	70,618	-
時の経過による調整額	90	263
期末残高	70,708	70,971

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社である株式会社エコ・ボンズは、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。平成30年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益(売上高に計上)は1,499千円であります(前連結会計年度は333千円)。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,079	8,079
	期中増減額	-	-
	期末残高	8,079	8,079
期末時価		75,430	75,430

(注) 1. 期末時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

2. 造成中の賃貸不動産は、造成中の初期段階にあり時価を把握することが極めて困難なため、上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社とともに9社の子会社により構成されており、サービスの種類別に3つの事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「環境関連事業」、「SBY事業」、「FATBURGER事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
環境関連事業	主に、太陽光発電所の運営、太陽光パネル、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売を展開しております。	株式会社 ジー・スリーホールディングス 株式会社 エコ・ボンズ 株式会社 エコ・テクノサービス 合同会社 エコ・グリーン1号 合同会社 エコ・グリーン2号 伊勢志摩メガソーラー 合同会社 その他 1社
SBY事業	主に、店舗販売事業の他、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業を展開しております。	株式会社 SBY
FATBURGER事業	主に、FAT BRANDS INC.との日本国内における出店ライセンス契約により、FATBURGER事業を展開しております。	株式会社 Green Micro Factory

(報告セグメントの追加等に関する事項)

新たに設立した株式会社Green Micro Factoryの事業展開に伴い、当連結会計年度より、報告セグメント「FATBURGER事業」を追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「環境関連事業」、「SBY事業」及び「FATBURGER事業」の3つの報告セグメントとなりました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	環境関連 事業	S B Y 事業	FATBURGER 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,899,964	870,317	-	2,770,281	-	2,770,281	-	2,770,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,899,964	870,317	-	2,770,281	-	2,770,281	-	2,770,281
セグメント利益	447,297	23,187	-	470,485	-	470,485	212,207	258,278
セグメント資産	6,657,701	258,487	-	6,916,188	-	6,916,188	501,011	7,417,200
その他の項目								
減価償却費	106,536	10,728	-	117,264	-	117,264	3,214	120,479
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,410,619	9,154	-	4,419,773	-	4,419,773	34,458	4,454,231

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供事業を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 212,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用212,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額501,011千円には、債権の相殺消去 332,117千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産833,129千円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	環境関連 事業	S B Y 事業	FATBURGER 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,640,550	808,768	42,829	2,492,149	6,870	2,499,019	-	2,499,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,664	-	9,664	-	9,664	9,664	-
計	1,640,550	818,433	42,829	2,501,814	6,870	2,508,684	9,664	2,499,019
セグメント利益又は 損失()	578,841	5,145	37,882	546,104	4,289	541,814	345,053	196,761
セグメント資産	7,422,342	386,421	119,148	7,927,913	7,241	7,935,154	1,579,564	9,514,719
その他の項目								
減価償却費	258,286	9,157	2,942	270,387	-	270,387	11,420	281,807
減損損失	-	50,848	-	50,848	-	50,848	-	50,848
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	991,778	31,698	56,640	1,080,117	-	1,080,117	20,710	1,100,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供事業を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失()の調整額 345,053千円には、セグメント間取引消去 2,072千円、各報告セグ
メントに配分していない全社費用342,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,579,564千円には、債権の相殺消去 441,066千円及び各報告セグメントに配分し
ていない全社資産2,020,630千円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全
社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ユニ・ロット	872,741	環境関連事業

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンライフコーポレーション	356,202	環境関連事業
九州電力株式会社	334,344	環境関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株エスアンドビー	名古屋市名東区	10,000	広告代理業	被所有直接15.75%	資金の借入	資金の借入	500,000	-	-
							資金の返済	500,000		
							利息の支払	5,643		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社エスアンドビーは、当事業年度中に全株式を譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなった為、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、また所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。
- 資金の借入の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	奥田 泰司	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接1.6%	新株予約権の行使	新株予約権の行使	15,225	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ユニ・ロット	大阪市中央区	238,000	太陽光発電所の所有、運営	-	営業投資有価証券の購入	営業投資有価証券の購入	600,000	買掛金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 新株予約権の行使につきましては、平成28年11月29日開催の定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 新株予約権の行使に係る取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
- 営業投資有価証券の購入につきましては、価格その他の取引条件を一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (株)ユニ・ロットは、当社の実質的な主要株主である日壁善博氏及びその近親者が議決権の過半数を間接所有する会社であります。

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	奥田 泰司	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接3.81%	新株予約権の行使	新株予約権の行使	7,612	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成28年11月29日開催の定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
- 取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ユニ・ロット	大阪市中央区	238,000	太陽光発電所の所有、運営	-	太陽光関連商品の販売	太陽光関連商品の販売	872,741	売掛金	94,763

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)ユニ・ロットは、当社の実質的な主要株主である日壁善博氏及びその近親者が議決権の過半数を間接所有する会社であります。
2. 太陽光関連商品の販売につきましては、価格その他の取引条件を一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ふぉー優	大阪市中央区	8,000	化粧品品の輸出入、製造及び販売	-	資金の借入	資金の借入	200,000	短期借入金	200,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)ふぉー優は、当社代表取締役奥田泰司の近親者が議決権の100%を所有する会社であります。
2. 資金の借入の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	14.09円	10.58円
1株当たり当期純損失金額()	0.30円	2.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失ため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	20,435	197,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額() (千円)	20,435	197,162
期中平均株式数(株)	67,955,149	70,647,533

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合に関する件

当社は、平成30年8月29日の取締役会において、永九能源株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたうえで太陽光発電所の運営を行うことを決議いたしました。その後、平成30年10月15日に現金による株式取得を行いました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 永九能源株式会社

事業の内容 太陽光発電設備保有による売電事業

企業結合を行った主な理由

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとして展開しており、太陽光発電所の買取り(固定資産の取得)に伴う永九能源株式会社の株式の取得(連結子会社化)は、当該事業の一つとして行うものであり、当社連結子会社となる永九能源株式会社は、当該太陽光発電所を固定資産(保有物件)として運営し、継続的な売電収入を得ることを見込んでおります。

企業結合日

平成30年10月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得する議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として永九能源株式会社の全株式を取得することによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,022,718千円

取得原価 1,022,718千円

支払資金については、当社が連帯保証を行うことで、当社連結子会社となる永九能源株式会社において調達先である国内リース会社との割賦販売契約を締結し、当社は永九能源株式会社から借入を行っております。

国内リース会社との割賦販売による調達額 2,625,360千円

支払方法 180回の返済(割賦)払い

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 25,000千円

(4)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

割賦販売契約締結による固定資産の取得に関する件

当社は平成30年9月5日開催の取締役会の決議において、割賦販売契約締結による固定資産の取得について決議いたしました。

(1)当該事象の概要

取得理由

当社は、福岡県に所在する太陽光発電所4か所を取得し、自社保有物件（固定資産）として運営しており、当該太陽光発電所につきましては、取得以降の売電収入が堅調に推移していること、またモジュール容量を増加できる環境にあることから、このたび、太陽電池モジュールを増設し、発電出力を増加させることで、売電収入の増収を図ることといたしました。

発電出力の増加規模

イ	G3HD田川第1太陽光発電所	福岡県田川郡	847.44キロワット増加
ロ	G3HD田川第2太陽光発電所	福岡県田川市	874.44キロワット増加
ハ	G3HD岩崎第1太陽光発電所	福岡県嘉麻市	198.00キロワット増加
ニ	G3HD岩崎第2太陽光発電所	福岡県嘉麻市	396.00キロワット増加

増設による効果

上記4か所合計で年間約117,350千円の売電額の増収を想定しております。

増設投資内容

上記4か所合計で680,504千円を見込んでおり、投資内容は太陽光設備代金であり内訳は以下のとおりとなります。

イ	G3HD田川第1太陽光発電所	福岡県田川郡	251,600千円
ロ	G3HD田川第2太陽光発電所	福岡県田川市	251,600千円
ハ	G3HD岩崎第1太陽光発電所	福岡県嘉麻市	59,200千円
ニ	G3HD岩崎第2太陽光発電所	福岡県嘉麻市	118,104千円

増設原資

国内リース会社からの調達資金（割賦販売契約）を充当いたします。

取得時期

イ	割賦販売契約締結	平成30年9月14日
ロ	工事完了日	平成30年11月30日

(2)当該事象の連結損益に与える影響額

当該太陽光発電所増設につきましては、当社において、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、自社保有物件として運用し、電力会社に対する売電を行うことで平成31年8月期以降当社グループの長期的な安定収益を見込むものであります。

株式併合に関する件

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式併合に関する議案を平成30年11月29日開催の第8期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）に付議することを決議し、同総会において承認されました。

(1)株式併合の目的

望ましい投資単位の水準への移行を目的として、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

併合割合につきましては、望ましいとされる投資単位の水準への調整の中で、保有機会を失う株主の数を極力抑えられるよう、慎重に決定しております。

なお、今回の株式併合により、発行済株式総数を当社の規模に見合った水準にすることで、今後は、より適切な利益配分を行うことができるものと考えております。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類：普通株式

株式併合の方法・割合：平成31年3月1日をもって、平成31年2月28日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年8月31日現在）	79,968,601株
株式併合により減少する株式数	63,974,881株
株式併合後の発行済株式総数	15,993,720株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法のために基づき一括して売却処分又は自己株式として買い取り、それらの代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年10月15日
定時株主総会決議日	平成30年11月29日
株式併合の効力発生日	平成31年3月1日（予定）

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、現行の184,000,000株から36,800,000株に変更いたします。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	70.44円	52.88円
1株当たり当期純損失()	1.50円	13.95円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	568,333	790,000	1.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,840	288,135	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,012	4.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,750	117,581	2.12	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,918	4.06	平成31年～35年
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年以内に返済予定)	229,332	295,220	3.17	-
長期設備関係未払金(1年超)	3,675,370	3,466,022	3.18	平成31年～44年
合計	4,541,625	4,966,890	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びそのその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,506	33,754	8,004	7,317
リース債務	2,095	2,182	2,272	1,368
その他有利子負債				
長期設備関係未払金	256,863	258,769	267,082	270,500

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約等の原状回復義務	70,708	263	-	70,971

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	499,508	1,179,564	1,686,003	2,499,019
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	17,561	196,493	149,252	75,245
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失()(千 円)	9,706	122,249	79,628	197,162
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	0.14	1.77	1.14	2.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.14	1.62	0.59	3.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 243,485	1 526,973
売掛金	48,820	58,941
営業投資有価証券	600,000	600,000
仕掛販売用不動産	4 140,000	4 140,000
前渡金	4,242	226,679
前払費用	5,982	52,972
短期貸付金	3 194,600	3 377,600
未収入金	63,490	36,258
繰延税金資産	30,943	20,862
未収消費税等	208,588	-
その他	3,318	2,177
貸倒引当金	4,189	39,404
流動資産合計	1,539,280	2,003,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,247	20,247
減価償却累計額	1,132	2,462
建物及び構築物(純額)	2 19,114	2 17,784
工具、器具及び備品	16,927	18,877
減価償却累計額	3,042	5,690
工具、器具及び備品(純額)	13,885	13,187
機械及び装置	4,041,453	4,041,453
減価償却累計額	108,221	346,795
機械及び装置(純額)	2 3,933,232	2 3,694,657
車両運搬具	-	20,290
減価償却累計額	-	6,756
車両運搬具(純額)	-	13,533
有形固定資産合計	3,966,231	3,739,162
無形固定資産		
ソフトウェア	1,844	1,328
借地権	6,596	6,596
商標権	-	2,226
商標権等仮勘定	915	544
無形固定資産合計	9,356	10,695
投資その他の資産		
関係会社株式	64,323	40,000
関係会社長期貸付金	60,400	-
出資金	-	80
関係会社出資金	50	302,270
長期前払費用	1,626	17,564
長期未収入金	15,522	14,660
敷金及び保証金	112,841	1 126,584
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	254,764	501,160
固定資産合計	4,230,352	4,251,018
資産合計	5,769,633	6,254,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,805	51,966
短期借入金	1 191,665	1 290,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 113,881
未払金	33,124	41,062
未払費用	-	4,808
未払法人税等	131,729	151,068
未払消費税等	-	155,001
設備関係未払金	2 229,332	2 248,015
前受収益	9,112	14,179
前受金	500,000	902,400
賞与引当金	2,710	-
その他	1,362	2,573
流動負債合計	1,111,841	1,974,956
固定負債		
長期借入金	-	1 32,513
長期未払金	49,223	33,162
繰延税金負債	6,794	5,345
長期設備関係未払金	2 3,675,370	2 3,441,516
資産除去債務	70,708	70,971
長期前受収益	9,872	6,188
固定負債合計	3,811,969	3,589,697
負債合計	4,923,810	5,564,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,746	876,257
資本剰余金		
資本準備金	32,036	97,547
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	432,036	497,547
利益剰余金		
利益準備金	-	13,738
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,174	15,144
繰越利益剰余金	68,525	366,134
利益剰余金合計	50,351	337,250
自己株式	347,130	347,130
株主資本合計	845,301	689,424
新株予約権	522	-
純資産合計	845,823	689,424
負債純資産合計	5,769,633	6,254,078

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	499,369	874,672
売上原価	127,295	327,029
売上総利益	372,073	547,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,846	65,250
給料	25,966	72,198
株式報酬費用	-	31,900
支払手数料	48,798	62,340
地代家賃	6,855	18,231
研究開発費	4,629	6,481
減価償却費	2,924	10,369
その他	70,616	95,801
販売費及び一般管理費合計	215,637	362,574
営業利益	156,436	185,068
営業外収益		
受取利息	12,880	8,534
貸倒引当金戻入額	1,206	3,300
償却債権取立益	360	560
受取保険料	740	4,993
その他	427	265
営業外収益合計	15,613	17,654
営業外費用		
支払利息	54,063	125,308
貸倒引当金繰入額	-	38,514
支払手数料	624	4,078
株式交付費	28	5,719
その他	104	4,995
営業外費用合計	54,820	178,617
経常利益	117,230	24,106
特別利益		
契約解除益	-	80,000
特別利益合計	-	80,000
特別損失		
事務所移転費用	9,740	-
関係会社株式評価損	-	44,323
特別損失合計	9,740	44,323
税引前当期純利益	107,489	59,782
法人税、住民税及び事業税	139,839	200,660
法人税等調整額	5,768	8,632
法人税等合計	145,608	209,292
当期純損失()	38,118	149,510

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境関連資産売却原価		411	0.3	2,543	0.8
減価償却費		106,741	83.9	239,455	73.2
その他		20,142	15.8	85,030	26.0
売上原価計		127,295	100.0	327,029	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	10,171	26,681
租税公課	9	34,372
支払手数料	8,363	20,000

(表示方法の変更)

「賃借料」、「租税公課」、「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度よりその他の主な内訳として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましてもその他の主な内訳として表示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	793,085	14,375	400,000	414,375	21,203	33,436	12,233
当期変動額							
当期純損失()						38,118	38,118
新株の発行(新株予約権の行使)	17,661	17,661		17,661			-
特別償却準備金の取崩					3,029	3,029	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	17,661	17,661	-	17,661	3,029	35,089	38,118
当期末残高	810,746	32,036	400,000	432,036	18,174	68,525	50,351

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	347,130	848,097	1,044	849,141
当期変動額				
当期純損失()		38,118		38,118
新株の発行(新株予約権の行使)		35,322		35,322
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			522	522
当期変動額合計	-	2,796	522	3,318
当期末残高	347,130	845,301	522	845,823

当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	810,746	32,036	400,000	432,036	-	18,174	68,525	50,351
当期変動額								
当期純損失（ ）							149,510	149,510
新株の発行（新株予約権の行使）	17,661	17,661		17,661				
剰余金の配当					13,738		151,128	137,389
譲渡制限付株式報酬	47,850	47,850		47,850				
特別償却準備金の取崩						3,029	3,029	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	65,511	65,511	-	65,511	13,738	3,029	297,609	286,899
当期末残高	876,257	97,547	400,000	497,547	13,738	15,144	366,134	337,250

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	347,130	845,301	522	845,823
当期変動額				
当期純損失（ ）		149,510		149,510
新株の発行（新株予約権の行使）		35,322		35,322
剰余金の配当		137,389		137,389
譲渡制限付株式報酬		95,700		95,700
特別償却準備金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			522	522
当期変動額合計	-	155,877	522	156,399
当期末残高	347,130	689,424	-	689,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券(関係会社出資金を含む)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資については、「5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、太陽光発電設備用関連資産については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物	8～18年
工具、器具及び備品	4～15年
機械及び装置	17年
車両運搬具	6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「関係会社出資金」を減額しております。

営業投融資の会計処理

当社が営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産」に表示しております。また、営業投融資から生じる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,560千円は、「前渡金」4,242千円、「その他」3,318千円として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた10,475千円は、「前受収益」9,112千円、「その他」1,362千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を変更させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,167千円は「受取保険料」740千円、「その他」427千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
定期預金	30,000千円	100,000千円
敷金及び保証金	-	15,394
計	30,000	115,394

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	75,001千円	140,000千円
一年内返済予定の長期借入金	-	105,877
長期借入金	-	1,184
計	75,001	247,061

2 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	2,356千円	17,784千円
機械及び装置	3,933,232	3,695,482
計	3,935,588	3,713,266

設備関係未払金残高

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
設備関係未払金	229,332千円	248,015千円
長期設備関係未払金	3,675,370	3,441,516
計	3,904,702	3,689,532

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期貸付金	194,600千円	377,600千円

4 金融取引として会計処理した資産

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号）に準じて金融取引として会計処理をした資産及は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
仕掛販売用不動産	140,000千円	140,000千円

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
株式会社S B Y	31,370千円	41,292千円
株式会社エコ・ボンズ	366,668	413,328
計	398,038	454,620

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
受取利息	12,876千円	8,450千円

(有価証券関係)

営業投資有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額600,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額600,000千円)、関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額64,323千円)及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額302,270千円、前事業年度の貸借対照表計上額50千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,282千円	12,067千円
未払事業税	5,296	10,416
賞与引当金	961	-
株式報酬費用	-	9,767
減価償却超過額	-	1,200
保証金	-	3,096
関係会社株式	53,792	67,365
資産除去債務	21,674	24,552
税務上の売上認識額	265,370	545,114
その他	83	688
小計	348,460	674,268
評価性引当額	190,887	402,036
繰延税金資産合計	157,573	272,232
繰延税金負債		
特別償却準備金	8,059	6,707
資産除去債務に対応する除去費用	20,450	22,255
税務上の売上原価認識額	104,913	226,620
その他	-	1,131
繰延税金負債合計	133,423	256,715
繰延税金資産の純額	24,149	15,516

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	30,943千円	20,862千円
固定負債 - 繰延税金負債	6,794	5,345

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%	1.12%
受取配当益金不算入額	22.97%	41.32%
住民税均等割	0.88%	1.52%
評価性引当金の増減	122.65%	353.10%
その他	3.64%	4.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.46%	350.09%

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併に関する件

当社は、平成30年7月26日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社エコ・ボonz(以下、「エコ・ボonz」という。)を消滅会社とする吸収合併(以下「本件合併」という。)を行うことを決議し、同日付で合併契約(以下「本件合併契約」という。)を締結いたしました。

本件合併契約に基づき、平成30年9月1日付でエコ・ボonzを吸収合併いたしました。

本件合併の概要は以下のとおりであります。

合併の目的

当社によるエコ・ボonzの吸収合併は、環境関連事業においては、当社とエコ・ボonzが一体となって業務を進めることが多いことから、両社の人的資産及び経営資産を有効活用し、一元化した顧客対応を行うことで、経営効率の向上を図るとともに事業基盤の拡大を図ることを目的としております。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エコ・ボonzを消滅会社としての吸収合併によります。

合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

結合当事企業の名称、事業内容

名称 株式会社エコ・ボonz

事業内容 太陽光発電所の事業開発、資材調達、管理、運営、メンテナンス等

企業結合日

平成30年9月1日

結合後企業の名称

株式会社ジー・スリーホールディングス

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

なお、これにより翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益として203,496千円を計上する予定であります。

割賦販売契約締結による固定資産の取得に関する件

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

株式取得による企業結合に関する件

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

株式併合に関する件

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、平成30年11月29日開催の第8期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同総会において承認されました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	61.53円	48.79円
1株当たり当期純損失()	2.80円	10.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	20,247	-	-	20,247	2,462	1,330	17,784
工具、器具及び備品	16,927	1,950	-	18,877	5,690	2,647	13,187
機械及び装置	4,041,453	-	-	4,041,453	346,795	245,330	3,694,657
車両運搬具	-	20,290	-	20,290	6,756	6,756	13,533
有形固定資産計	4,078,628	22,240	-	4,100,868	361,705	256,065	3,739,162
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,581	1,252	516	1,328
借地権	-	-	-	6,596	-	-	6,596
商標権	-	-	-	2,395	169	169	2,226
商標権等仮勘定	-	-	-	544	-	-	544
無形固定資産計	-	-	-	12,117	1,421	685	10,695
長期前払費用	1,729	47,997	31,900	17,826	261	158	17,564

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次の通りであります。

増加額 車両運搬具 Dallara F312(racecar) 20,290千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,189	38,514	-	3,300	39,404
賞与引当金	2,710	-	2,710	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.g3holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 当社は、平成25年11月28日より株主名簿管理人を以下のとおり変更しております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

なお、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取り扱っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第7期)(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)平成29年11月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

(第7期)(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)平成29年11月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第8期第1四半期)(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)平成30年1月12日関東財務局長に提出。

(第8期第2四半期)(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)平成30年4月13日関東財務局長に提出。

(第8期第3四半期)(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)平成30年7月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成29年12月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年7月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年8月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年8月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年9月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年10月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月18日

株式会社ジー・スリーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・スリーホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・スリーホールディングス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の連結財務諸表は、元監査人によって監査が実施されており、元監査人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年11月30日に監査報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月18日

株式会社ジー・スリーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・スリーホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第8期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・スリーホールディングスの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、訂正前の財務諸表は、元監査人によって監査が実施されており、元監査人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年11月30日に監査報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。